

**トレードワルツが事務局を務める「貿易コンソーシアム」
一般公募開始から1年で会員企業数全**120**社到達
～日本企業に加え、海外メガバンクも新規参入～**

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を運営する株式会社トレードワルツ（以下：トレードワルツ）が、事務局として運営している「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム」（通称：貿易コンソーシアム）の会員企業数が、一般公募開始から約1年の2022年5月24日時点で、会員数全120社に到達しましたことを、ご報告いたします。

また、この度新たに、タイの大手商業銀行で、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のアユタヤ銀行にもご加入いただくこととなりました。貿易コンソーシアムとして、日本企業のみならず海外企業にもご参加いただけることは、大変光栄なことです。今後は日本とタイからの両知見を踏まえながら、より一層、貿易DXを推進して参ります。



TradeWaltz
貿易コンソーシアム企業
合計 **120**社 到達

新たに参画した会員企業 21社 (2022.3.1~2022.5.24)

アライドコーポレーション、アユタヤ銀行(タイ)、兼松トレーディング、関光汽船、佐鳥電機、サワーコーポレーション、住友倉庫、相互運輸、築港、蝶理、ティーエムシー、デロイト トーマツ税理士法人、東京精密、東邦インターナショナル、トムソン・ロイター、日本海事協会、ピーナッツ・クラブ、ヤマト運輸、ユニバーサル・ペーパー、横浜銀行 他1社

～引き続き新会員を募集中～

■ 一般公募開始から1年、計80社の幅広い業態の企業が貿易コンソーシアムに入会

貿易コンソーシアムは当初2017年8月に株式会社NTTデータが事務局として立ち上げ、18社の貿易関連企業が集まり、課題抽出や実証を重ねてきました。その後、2021年4月にトレードワルツを事務局として、貿易電子化の普及を目的とした新貿易コンソーシアムを立ち上げました。

全40社でスタートした新貿易コンソーシアムは、翌月2021年5月21日に入会一般公募を開始。以降、商社、メーカー、銀行、保険会社、物流会社、船会社、ITベンダー、公的機関、海外企業など様々な業

態の皆様 80 社にご入会いただき、5 月 24 日時点で、会員企業は全 120 社となりました。既存ご加入いただいている企業含め、ご紹介いたします。

<新規会員企業> 2022.3.1~2022.5.24 入会 五十音順・敬称略

株式会社アライドコーポレーション	Bank of Ayudhya Public Company Limited	兼松トレーディング株式会社
関光汽船株式会社	佐鳥電機株式会社	株式会社サワーコーポレーション
株式会社住友倉庫	相互運輸株式会社	株式会社築港
蝶理株式会社	ティーエムシー株式会社	デロイト トーマツ税理士法人
株式会社東京精密	トムソン・ロイター株式会社	東邦インターナショナル株式会社
一般財団法人日本海事協会	広報承認前の為非公開	株式会社ピーナッツ・クラブ
ヤマト運輸株式会社	ユニバーサル・ペーパー株式会社	株式会社横浜銀行

<既存会員企業> 2022.2.28 までに入会済・五十音順・敬称略

アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	伊藤忠商事株式会社	赤木海事綜合法律事務所
アビームコンサルティング株式会社	株式会社天野回漕店	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
井本商運株式会社	AGC 株式会社	AGC ロジスティクス株式会社
SGH グローバル・ジャパン株式会社	NX 商事株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	株式会社エフ・ビー・エス	MSC Mediterranean Shipping Company
岡谷鋼機株式会社	株式会社オービック	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社
兼松株式会社	川崎汽船株式会社	関西総合システム株式会社
共栄火災海上保険株式会社	京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社近鉄エクスプレス
京浜内外フォワーディング株式会社	神戸トレードマネジメント株式会社	桑折商事倉庫株式会社
コビュー・ジャパン株式会社	五洋ロジテム株式会社	三洋貿易株式会社
JFC ジャパン株式会社	株式会社 Shippio	澁澤倉庫株式会社
株式会社商工組合中央金庫	商船三井ロジスティクス株式会社	株式会社常陽銀行
シンク・ロジスティクス株式会社	株式会社 STANDAGE	住友商事株式会社
株式会社セイノー情報サービス	センコー・フォワーディング株式会社	株式会社 Zenport
双日株式会社	双日ロジスティクス株式会社	損害保険ジャパン株式会社
第一実業株式会社	帝人フロンティア株式会社	デイトックス商会株式会社
ティービーケー・システムズ株式会社	株式会社 Datachain	東京海上日動火災保険株式会社
豊島株式会社	豊田通商株式会社	豊通ケミプラス株式会社
ドリームカーゴシステム株式会社	株式会社ナカムラロジスティクス	株式会社南海エクスプレス
西日本鉄道株式会社	株式会社日陸	株式会社日新
日鉄物産株式会社	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO)	日本電気株式会社(NEC)

日本通運株式会社	株式会社日本貿易保険	日本郵船株式会社
株式会社バイナル	株式会社阪急阪神エクスプレス	阪和興業株式会社
PwC コンサルティング合同会社	株式会社ビー・フォアード	株式会社日立システムズ
株式会社日立ソリューションズ	株式会社日立物流バンテックフォワーディング	株式会社フォーカスシステムズ
株式会社フジトランス コーポレーション	富士フィルムホールディングス株式会社	株式会社ブルボン
株式会社堀場製作所	松尾産業株式会社	株式会社マブチ・エスアンドティー
丸全昭和運輸株式会社	丸紅株式会社	株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社	株式会社三井住友銀行	三井倉庫ホールディングス株式会社
三井物産株式会社	三菱ケミカル物流株式会社	三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社	株式会社三菱総合研究所	三菱商事プラスチック株式会社
株式会社三菱 UFJ 銀行	名港海運株式会社	株式会社モアナブルー
株式会社ヤギ	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)	株式会社ロッテ

■貿易コンソーシアムの活動の概要

貿易コンソーシアムでは、TradeWaltz に関する情報を会員企業の皆様へご提供している他、有志メンバーによるワーキンググループでの活動をしています。船荷証券電子化の法改正から、既存貿易プラットフォーム、各国の海外プラットフォームとの連携に関する実証まで、幅広い側面から貿易 DX を推進しております。

- ・規制改革 WG (船荷証券電子化の法改正に向けた活動)
- ・サービス検討 WG
 - 1) 原産地証明書の電子化に向けた活動
 - 2) 電子帳簿保存法対応の推進 と 各国政府・グローバルプラットフォーマーとの連携検討
 - 3) 金融サービスの検討に向けた活動
- ・貿易現場の課題共有・サービス普及に向けた活動、その他

直近では、会員企業であるアビームコンサルティング株式会社との協業発表(※1)や、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) で提案している、2022 年度中の 5 カ国(日本、タイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド)プラットフォーム連携(※2)に向けた具体的な検討が始まっています。

(※1)<https://www.tradewaltz.com/news/1664/>(※2)<https://www.tradewaltz.com/news/396/>

■会員追加募集について

貿易コンソーシアムは、今後も新規会員企業を募集いたします。入会審査を設けさせていただいておりますが、ご興味ある企業様は後段の「お問い合わせ先」から、お気軽にご連絡ください。入会費・年会費は無料です。

■トレードワルツについて

【会社概要】

商号 : 株式会社トレードワルツ
代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久
所在地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番地 2 号 丸の内二重橋ビルディング 2 階
設立 : 2020 年 (令和 2 年) 4 月
事業内容 : ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz^(注1)」の SaaS^(注2) 提供
人員数 : 35 名(フルタイム)
URL : <https://www.tradewaltz.com>
株主一覧 : 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
三菱商事株式会社
豊田通商株式会社
株式会社 TW Link
東京海上日動火災保険株式会社
三井倉庫ホールディングス株式会社
株式会社日新
株式会社三菱 UFJ 銀行
損害保険ジャパン株式会社

(注 1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注 2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

本件に関するお問い合わせ先 (株式会社トレードワルツ)

株式会社トレードワルツ CEO 室 担当 : 染谷、齋藤、須藤

Email : info@tradewaltz.com

以上